

平成21年度 臨時社会教育委員会議事録（議事要旨）

1 開催日時 平成21年4月16日（木）午後2時～4時

2 開催場所 浦安市文化会館 3階 中会議室

3 出席者

（委員）

舟田委員長、梅澤副委員長、高橋委員、田中委員、津矢田委員、前田委員、森委員、山本委員

（事務局）

教育次長、生涯学習部長、同次長、生涯学習部副参事（運動公園施設整備担当）、生涯学習課長、視聴覚ライブラリー館長、郷土博物館長、青少年センター所長、青少年センター主幹、市民スポーツ課長、市民スポーツ課ゆめ半島千葉国体推進室長、中央公民館長、堀江公民館長、富岡公民館長、美浜公民館長、当代島公民館長、日の出公民館長、中央図書館長、青少年課長、生涯学習係

4 議題

（1）第6回定例会議内容の確認

（2）協議事項

1）平成21年度社会教育関係団体活動補助金の交付予定について

（3）報告事項

1）社会教育関係団体の解散の報告について

2）平成21年度 事業計画について

（4）その他

1）社会教育委員の任期について

2）次回会議日程について

5 議事概要及び会議経過

開会前に職員の異動状況を報告し、自己紹介を行った。

（1）第6回定例会議内容の確認

平成20年度第6回定例社会教育委員会議事録について、内容を確認した。

（2）協議事項

1）平成21年度社会教育関係団体活動補助金の交付予定について

補助金交付予定のある担当課（館）長より内容を説明し、委員より意見を求め、承認された。

また、青少年課長から、「浦安市子ども会育成連絡協議会」の会員数を1,031人に訂正した。

委員からの質問及び意見は、次のとおりである。

生涯学習課

（質問）浦安市民演奏会実行委員会は、どのような事業を行うのか。

（回答）演奏会は12月13日に文化会館大ホールで開催する予定であり、現在参加者を募集している。合唱連盟を中心に、実行委員会方式で練習を行っていく。浦安シティオーケストラの演奏に合わせて、オペラなどの楽曲を考えている。

市民スポーツ課

- (質問) ジュニアゴルフ協会について、20年度の資料では会員数が281名となっているが、予算額は変わらないのか。
- (回答) 例年通りの事業を行うため、同様の交付額を予定している。会員数に対する補助ではなく、事業そのものへの補助としている。
- (意見) 参加する子どもの数が変われば、かかるコストが違うので、予算も変わるのではないか。
- (質問) 会員数が38人で正しいかどうか、確認をお願いしたい。
- (回答) 20年度の人数は延べ人数だった。今年度は会員の人数である。
- (質問) 浦安市軽スポーツ協会は設立10周年のため増額とされているが、大きな事業としてはどのようなことを予定しているか。
- (回答) 記念イベントを行うほか、記念誌等を発行する予定である。
- (質問) 全国大会・関東大会について、昨年度はどのような団体に補助をしたか。
- (回答) 野球、ソフトテニス、剣道、バレーボール、バドミントン、空手道、水泳、テニス、陸上等の団体や個人に対し補助をした。
- (質問) 浦安市の成績はどの程度だったか。
- (回答) 野球では千葉県大会優勝、バドミントンでは全国社会人クラブバドミントン大会での準優勝、空手では少年少女空手道選手権大会優勝など、優秀な成績をおさめていると思う。
- (質問) 体育指導委員連絡協議会は会員数30人とあるが、どのような補助を行っているのか。
- (回答) 30人は指導員の数であり、各地区活動の参加者数とは別である。
- (意見) 浦安小学校のクラブ活動では、地域住民として指導員にヘルスバレーの指導をしてもらっている。
- (質問) 何校程度の学校で活動しているのか。
- (回答) 学校からの依頼を受けて指導員を派遣している。通常の活動については、四地区に分け、地区ごとに公民館等で行っている。
- (質問) 活動の周知はどのように行っているか。
- (回答) 地区ごとに、指導員の中で年間の計画を決め、周知を行っている。
- (質問) 軽スポーツ協会の会員数についてはどうか。
- (回答) 協会に加盟している10団体に登録している会員数の合計である。
- (意見) 会員数が少ない団体に多くの補助を出すのはどうなのか。
- (回答) 指導員は市の非常勤職員であり、学校での指導などは指導員の活動として市が報酬を出している。連絡協議会への補助金は指導員が集まって研修や市民を対象とした講習会を行うものであり、これに対して補助をしている。

青少年課

- (質問) 子ども会の会員数の減少について、どのような対策をしているか。
- (回答) 具体的には把握していないが、子ども会育成連絡協議会の中で連携を取って事業の周知をしたり、リーダースクラブによる育成を図っている。リーダーの養成については、中学生の空洞化があるため、今年度は年齢の枠を中学生に広げて育成を図っていく。
- (質問) 子ども会の人数を増やすという努力はしていないか。
- (回答) 現在、認定を受けている子ども会が45団体あり、うち補助金交付団体数は37団体ある。それぞれの地域で検討はしているが、子どもの参加が少なくなってきたのが現状である。地域の協力がなければ達成できないことなので、青少年団体等を通じて、今後とも検

討していく。

(質問) 子どもの数自体が減っているのではなく、参加する数が減っているということか。

(回答) そういうことである。

(質問) 子ども会育成連絡協議会の会員数は指導者の数なのか。

(回答) 連絡協議会に加入している子ども会が14団体あり、その会員数の合計が1,031人である。

(質問) 単体の子ども会には子どもの数に応じて補助し、連絡協議会の加入団体は、さらに補助がされるということか。

(回答) 連絡協議会については、人数に応じて一律に補助するのではなく、育成者の講習会や綱引き大会などの事業に参加すると補助が出る。単位子ども会については、廃品回収など、補助対象とする事業を決めている。

(3) 報告事項

1) 社会教育関係団体の解散の報告について

生涯学習課長より報告した。

2) 平成21年度事業計画について

各担当課(館)長より内容を説明した。

また、青少年センター所長から、青少年センター活動方針の後の「(案)」を削除すると訂正した。

委員からの質問及び意見は、次のとおりである。

生涯学習課

(質問) 環境学習施設については、どのようなものを考えているか。

(回答) 三番瀬の自然を子どもたちにも分かりやすく示せるような展示等を含めた施設を検討したい。

(回答) 機能的な問題については、今後、基本設計の中で団体の意見も伺いながら検討していく。

(質問) 学校・地域連携推進事業について、NPO団体は申請できないと言われたという話を聞いたが、その理由は何だったのか。

(意見) 学校と地域社会が連携して行う事業なので、学校側の協力がないと活動が成り立たないのではないかと。

(意見) 学校との協力ができれば、NPOでもできるということではないか。

(回答) 今は手元に資料がないが、NPOだからということではなく、事業の目的を考えると、地域に貢献する活動ができると判断されれば、申請できないということはないのではないかと思う。

(回答) 平成19年度・20年度については申請を却下した団体はなかった。17年度・18年度に、通年の事業であることや、地域活動団体であるという趣旨に合致しない団体があったということである。

(質問) 三番瀬環境学習施設は、日の出地区のどのあたりに、どんな形で作ることを考えているのか。

(回答) 場所は、墓地公園の三番瀬側である。機能としては、郷土博物館のサテライト的な施設にすることや、環境学習の拠点となる機能や展示物を置くことなどが考えられる。具体的には、今後ご意見を伺いながら、他の施設も参考にして検討していきたい。

(質問) 墓地公園の緑地と一体のような形になるのか。

(回答) 墓地公園側に50メートルの緩衝帯があり、三番瀬側にも20メートルの緑地がある。三番瀬側はジョギングロードなど市民が散策でき

るようなことも考えている。隣接地には街区公園も予定されており、周辺のことも考えながら設計を進めていく。

(質問) 三番瀬側の道路が通れて、出入りができるようになるといい。自然を見たいという気持ちはあるが、閉ざされてしまっている。

(回答) 道路については都市整備部や都市環境部の所管になるが、環境学習施設にかかる部分については、関係部局とも連携を図っていく。

(回答) 現在は護岸部分に堀があり海が見えない状況だが、平成23年度頃にはかなり整備されてくると思われる。ちょうどその頃にあわせてオープンできるようなスケジュールで考えている。

視聴覚ライブラリー

(質問) 16ミリ映写機は、今でも要望があるのか。

(回答) 幼稚園や保育園で使用されている。若い先生が講習を受けている。

(質問) 自作視聴覚教材について、先生たちが全員集まって見る機会がなくなってしまう、園への配付もなくなってしまった。いい作品があるので、ぜひ活用してもらいたい。

(回答) 十分計画して利用していただきたい。

(質問) ビデオをダビングして、各校に配付してはどうか。

(回答) 検討したいと思う。

郷土博物館

(質問) 博物館の事業のうち新規のものは何か。

(回答) 10番及び20番の企画展が、新規事業である。

青少年センター

(質問) 青少年センターの事業で、今年度重点的に行うことは何か。

(回答) 特別パトロールとして、青少年補導員の方々と一緒に取り組んでいく。青少年相談のPRについては、昨年度から学校や公民館等へのパンフレットの配付などに取り組むことで相談件数が増加している。今年度も、より進めていきたい。

市民スポーツ課

(質問) 国体の準備状況はどうか。

(回答) 4月20日に実行委員会を開催し、関東大会の準備を進めていく。22年度と同規模のリハーサル大会であり、準備や運営を通して本番に備えていく。

(質問) オーランド市マラソン大会派遣事業では、何名派遣し、どのように選考するのか。

(回答) 派遣者数は4名である。市内在住者で東京ベイ浦安シティマラソンの上位成績者から順次派遣している。

公民館

(質問) 公民館の利用者数の増減はどうか。

(回答) 全体に増加しているが、地域によっては横ばいのところもある。

(質問) 家庭教育学級の実施状況はどうか。

(回答) 基本的には各園・各校単位での開催としているが、実際には人数が少ないため難しく、合同になっている。学級生が自ら学習に取り組むということへの戸惑いもあるようだが、集まらない場合には企画運営委員として公開講座を検討するなどし、学級方式にこだわらず、学級の開設を継続できるように取り組んでいる。

(質問) 口コミなどで広めるのがよい。普段は話せない悩みも少人数なら話せることも多いので、ぜひ開催できるような手立てをしてほしい。

(回答) P T A 総会の場をお借りしたり、学級生にお願いするなどして、P R には努めているが、なかなか難しいのが現状である。これまでの参加者が核になってくれるとよい。

(意見)「事業企画にあたっての留意事項」として、市民ニーズの把握や生活スタイルに配慮するとある。以前のような形態が今の時代に合っているかも含めて見直さないと、思うような結果を生まないのではないか。実際、新1年生の半分は学童に入っており、P T A 活動も昼間にはできにくい。そういった社会情勢もふまえた事業展開にしていくことが大事ではないか。

(質問) 公民館の利用者の年代については、どう考えているか。

(回答) 子ども夏まつりを開催するのにリーダースクラブの協力を得たり、市内小中学校向けの料理教室を開催するなど、工夫をしている。今後も、青少年を対象とした事業について検討していく。

中央図書館

(質問) 貸出冊数については、どのような状況か。

(意見) 昨年度の貸出冊数は検証中だが、一人当たり約13.1冊になる予定であり、人口15万人以上20万人未満の市町村レベルでは1位となる。東京23区を含めると文京区に次いで2位だが、昼間の人口が違うので、純粋な市民利用としては、本市が1位ではないかと考えている。

(4) その他

1) 社会教育委員の任期について

委員の任期について、事務局から報告した。

現在の委員の任期は6月30日までとなる。

委員の公募については、5月1日号の広報うらやすで募集する。

団体から推薦を受けた委員については、事務局から推薦の依頼をする。

2) 次回会議日程について

次回の会議は、平成21年5月21日(木)午後2時から文化会館中会議室で開催する。

以 上